

第 6 回会議でいただいた御意見等について

第 5 回会議で議論を行った今後の観光振興施策の方向性等に基づいた事業規模のほか、観光振興財源の比較検討について、第 6 回会議で議論いただいた。各委員からの主な意見については、以下のとおり。

【観光振興施策の事業規模について】

- そもそもこの会議で観光振興財源を検討しているのは、今まで国の交付金等を活用して行ってきた事業が今後実施できなくなる可能性があり、その事業の公的な優先度やいろいろな層の人々の生活にマイナス影響があるということで、検討が必要だと認識している。
- 先日、ある旅行ガイドブックのおすすめ旅行先のランキングで、世界の 10 地域で東北が 3 位になった。豊かな自然や祭りなどの文化遺産、食の魅力とおもてなしなどが理由とのことで、インバウンドに関しては、オール東北という形で取り組んだ方がよいのではないか。
- 訪日外国人宿泊者数の将来イメージで、全国での 2030 年の目標を 2.2 億人泊と推計し、全体の 6 割が地方に宿泊することを前提としているが、前向きに考えた場合に、それを暗に否定するものではないが、土台として踏まえるには懐疑的である。
- デジタルマーケティングという言葉が、資料上では効果的な情報発信にのみ限定的に書かれているが、今の国の動きを見てみると、情報発信はあくまで枝葉の 1 つ。すべての政策の中心にデジタルテクノロジーがあるような、AI 中心の社会にするとよいのではないか。
- シンガポールは、押しも押されもしない観光大国である。国を挙げて人材育成に多くの予算を割いていることも理由の 1 つだと考えている。観光産業の体制強化に向けて、人材育成にもっと力を入れていくべきだと思う。
- 資料に記載のある「バーホッピングなどの地元文化を取り入れた新たなツアーの推進」を見たときに、結構面白そうだと思ったので、こういう情報をどこまで分かりやすく、そして、コストを削減して、県民とシェアしていくかがキーになるのではないかと思う。
- 宮城県は、四季観光という点で考えると、リアス式の美しい光景は、夏場はすごく大事である。秋になると、紅葉になり内陸部に移り、それでようやく四季観光というのが回り、宮城県の観光が成立する。沿岸部の柱はきちんと残してほしい。

【観光振興財源の比較検討について】

- 宮城県として検討するとしたら、宿泊税という形になると思う。東北では、まだどこも取り組んでいないものに最初に取り組むわけだから、慎重さが求められる。魅力ある宮城県になればよいが、税金だけ先走りすると、競争力が弱まらないかという懸念もある。
- 世界に目を転じると、いわゆる観光公害、観光の SDGs が国連等でも謳われている。受益者たる旅行者が負担すべきというのが国際潮流なので、ぜひ推進するとよい。費用対効果や見える化が重要で、観光客と住民の満足度を上げる必要がある。
- 新たな財源を確保する場合は、安定性や継続性のほかに、支払っている人たちの納得性も重要になる。宮城でこういうものを享受でき、こういう財源に使われているなら払いたいというようなものがもし模索できるのであれば、そういう視点も入れてみた方がよい。
- 宿泊税しかないのかなというところがあるが、実際に宿泊税を徴収している東京、大阪、京都、金沢という並びを見ると、そこに宮城が入ると言っても、意味合いが違ってくる気がする。税は抑制する部分もあるので、一定規模の財源は入ってくるが、本当に発展的なものになるかどうかは難しいと思う。
- 財源が不足するというので、それを確保するための県民に対する説明をしっかりと、税金の導入をするというのであれば、やぶさかではないと思う。